

オンラインセミナー（約30分）

NVIDIA × インド AI エコシステム

— 日本企業の接続点

電力 → 半導体 → DC → モデル → 実装 — 5 つのレイヤーで読む提携 31 社
NVIDIA という共通言語を通じた、日本企業の 4 つの入口

対象：日本企業・中小企業的意思決定者／インド市場参入を検討する事業部長クラス

内容のすべての数値は一次ソース確認済み（確認日 2026-08-29 / 30）

西橋 時男 （にしばし ときお）

JIVAA Fintech Solutions Pvt Ltd.

上級執行役員兼日本戦略執行顧問 東京在住

E: tokionishibashi58@gmail.com



総合商社駐在員として5年、JETROの投資アドバイザーとして5年、2回にわたりインドに駐在、近年では2020年にインドに出張し発展するインドに対する知見を深めた。その後もインド大手会計事務所で長年にわたり日本企業のインド進出を支援してきた弊社CEOのHimanshu氏と日印ビジネス交流の深化についてムンバイ・東京間で情報交換を続けている。

ロボットを中心とするフィジカルAI市場は年率30%以上で成長し、2040年には55兆円規模に達すると見込まれています。今年、日本のAIロボット産業は急速に動き始め、国内でソフト開発から製造まで完結し、将来は世界市場へ輸出する構想を掲げるスタートアップも登場しています。

一方、インドのAI産業の実力は、日本を追い越し、米国・中国に次ぐ世界第3位へと向上しており、将来は日本製ロボットの有力な輸出先になることが期待されます。

本セミナーでは、エヌビディアのジェイスン・ファン氏がダボス会議で述べた「AIは5層のケーキである」という視点を手がかりに、インドAI産業のプレイヤーを各層ごとに整理し、AIロボットを含むインドAI市場への中小企業を含む日本企業参入へのヒントを提示します。

日本のAI人材不足が深刻化するなか、日印両国のAI産業発展は、両国をまたいで活躍するインド高度AI人材の力に大きく依存していると言えるでしょう。

NVIDIA × INDIA AI ECOSYSTEM

NVIDIA × India AI Ecosystem — 提携 31 社のレイヤーマップ

半導体・データセンター・LLM・実装 — 各レイヤーのインド主要パートナーと、
日本企業が接続しうる 4 つの動線

LAYER 1	エネルギー・電力	Reliance / Adani
LAYER 2	チップ・計算基盤	Tata Electronics / Micron
LAYER 3	DC・クラウド	Yotta / L&T / E2E
LAYER 4	LLM・基盤モデル	Sarvam / Krutrim / BharatGen
LAYER 5	実装・アプリ	TCS / Infosys / Wipro / HCLTech

対象読者：日本企業・中小企業意思決定者／インド市場参入を検討する日系事業部長

主要出典：[nvidianews.nvidia.com](#) / [blogs.nvidia.com](#) / [hpcwire.com](#) / [nvidia.com/en-us/case-studies](#)
[e2enetworks.com/blog](#) / [pib.gov.in](#) （確認日 2026-08-29）

インドの AI 投資は「電力 → 半導体 → DC → モデル → 実装」の 5 層で積み上がっている。日本企業が接続できる層は、自社が持つ強みによって異なる。

L1	エネルギー・電力	Reliance： AI-ready DC を最大 2,000MW への拡張計画 ／ Jamnagar 168MW （Meta リース） Adani： USD 100B （2035 年まで）・ 5GW 目標 ／ 再生可能エネルギー直結の AI-ready データセンター用地・電力の確保
L2	チップ・計算基盤	Dholera： INR 91,000cr ・ 50,000 枚 / 月 ／ Micron Sanand： USD 2.75B （2026.2 開所・ OSAT ） 東京エレクトロン： 装置導入だけでなく人材育成・エコシステム構築で提携 ／ 周辺の半導体前工程・後工程を国内化
L3	DC ・クラウド	Yotta： Blackwell Ultra 20,736 基を展開予定 ／ L&T： Chennai 30MW + Mumbai 40MW Yotta （Shakti Cloud） ／ L&T （Vyoma） ／ E2E （TIR） ／ Tata Communications （Vayu） — NCP として GPU クラウドを提供
L4	LLM ・基盤モデル	Sarvam： H100 4,096+ で 30B / 105B を学習 ／ BharatGen PARAM 2： MoE 17B ・ 22 言語 Sarvam AI ／ Ola Krutrim ／ BharatGen — インド 22 言語対応の主権 LLM （NVIDIA NeMo / Nemotron / NIM 採用）
L5	実装・アプリ	TCS は 60 万人のアップスキル計画を公表 ／ Wipro は WeGA Studio を NVIDIA AI Enterprise 上に構築 TCS ／ Infosys ／ Wipro ／ HCLTech ／ Tech Mahindra ／ Flipkart ／ Zoho — 業種別 AI、Agentic AI、デジタルツイン、通信網の自律運用

日本企業の接続点

Layer 1-2 = 電力・冷却・製造装置・素材 ／ Layer 3 = DC 建設・運用 ／ Layer 4-5 = 業種ドメイン知識と PoC の持ち込み。

Layer 1-2 は電力・冷却・製造装置・素材 — 日本企業が強い領域。

Layer 3 は DC 建設・運用 — L&T 型の垂直統合モデルへの部材供給が現実的な入口。

Layer 4-5 は業種ドメイン知識と PoC — 日本国内の現場データとドメイン知識を持参できる側が有利。

2026 年 7 月 16 日、5 社がフィジカル AI の社会実装に向けた事業検討の開始を発表 | 対象：本体・部品メーカー（サーボ・減速機・センサ・制御器）の経営層・海外事業開発担当 | 制作 2026 年 9 月



2026 年 7 月 16 日 東京都内で行われた記者会見 / 写真：添付資料（ユーザー提供）

提携 5 社
NVIDIA ジェンスン・フアン CEO／富士通 時田隆仁氏／ファナック 山口賢治氏／安川電機 小川昌寛氏／川崎重工 橋本康彦氏

体制
富士通がリード役。NVIDIA の技術を取り込み、業務アプリとロボット制御をつなぐ協調制御タスク計画基盤を構築

実装計画
2026 年 9 月 富士通 笠島工場で試験運用 → 2026 年内に Ver1 を提携各社へ展開 → 2027 年に Ver2

日本を代表するロボット 3 社と富士通が、NVIDIA の技術を取り込んだソブリンな協調制御基盤の共同検討で合意
2025 年 10 月に公表したフィジカル AI 構想にファナック・川崎重工が加わり 5 社体制へ。製造・物流・ヘルスケアでの社会実装を目指す

日本企業のロボット本体・部品輸出の可能性 | 対象：本体・部品メーカー（サーボ・減速機・センサ・制御器）の経営層・海外事業開発担当 | 制作 2026 年 9 月

01

現在地 2024-25

9,120 台

産業用ロボット年間設置 (2024) ・世界 6 位 / IFR World Robotics 2025

約 5-7 台 / 1 万人

ロボット密度 (製造業従業員) vs 日本 419 台 ・世界平均 162 台

USD 1.98B

ロボット市場規模 (2025) 産業用 + サービス用合計

稼働ストック 52,570 台 (世界 10 位) — 中国比 1/39
需要構成：自動車 36% ・電子 18% ・金属機械 12%
EV 新工場は自動化前提で新設中

02

将来 2026-34

USD 7.38B

2034 年市場規模 CAGR 15.74% (2025→2034)

約 20,000 台 / 年

2030 年 年間設置台数 (数量 CAGR 16.3%)

CAGR 44.5%

ヒューマノイド市場 (2026-33 年、USD 126M@2026)

産業用 USD 711M(2025) → USD 1.55B(2030) CAGR 16.8%
PLI: 14 セクター ・投資確約 INR 2.16 兆 (≒ USD 26B)
国家ロボット戦略 (MeitY) ・ IndiaAI Mission

03

日本企業への示唆

コア部品 ほぼ全量輸入

=サーボ・減速機・エンコーダ・モーション制御 / 輸入関税 7.5-22% ・リードタイム 8-16 週

日系企業 約 1,400 社 在インド

日本はインドへの最大投資国 (国単位) ・現地組立基盤あり

部品：精密サーボ (安川電機・Rexroth ほか) ・減速機 (HDS ・ナブテスコ) ・モーション制御
本体：現地組立 ・JV 「 Made in India, Made by Japan 」
追い風：中国フリー需要 / 輸入 約 5.6 倍 (FY21 USD 1.4 億 → FY25 USD 7.9 億)
リスク：Make in India ・中国製価格競争 / 6 軸 INR 25-60M ・技能者不足

CONCLUSION

結論：低密度 × 高成長 × 部品輸入依存 — 日本企業は「部品輸出 + JV」でインド市場に入る最適期。

カテゴリ別 社数（合計 31 社）

DC・クラウド層が最厚（8 社／31 社） GPU の「置き場所」を巡る競争が現在の主戦場。	モデル層は 3 社に集約 Sarvam / Krutrim / BharatGen が主権 LLM を分担。	IT サービス 5 社が「実装の出口」 日系企業が最初に接触しやすいのはこの層。
--	--	--

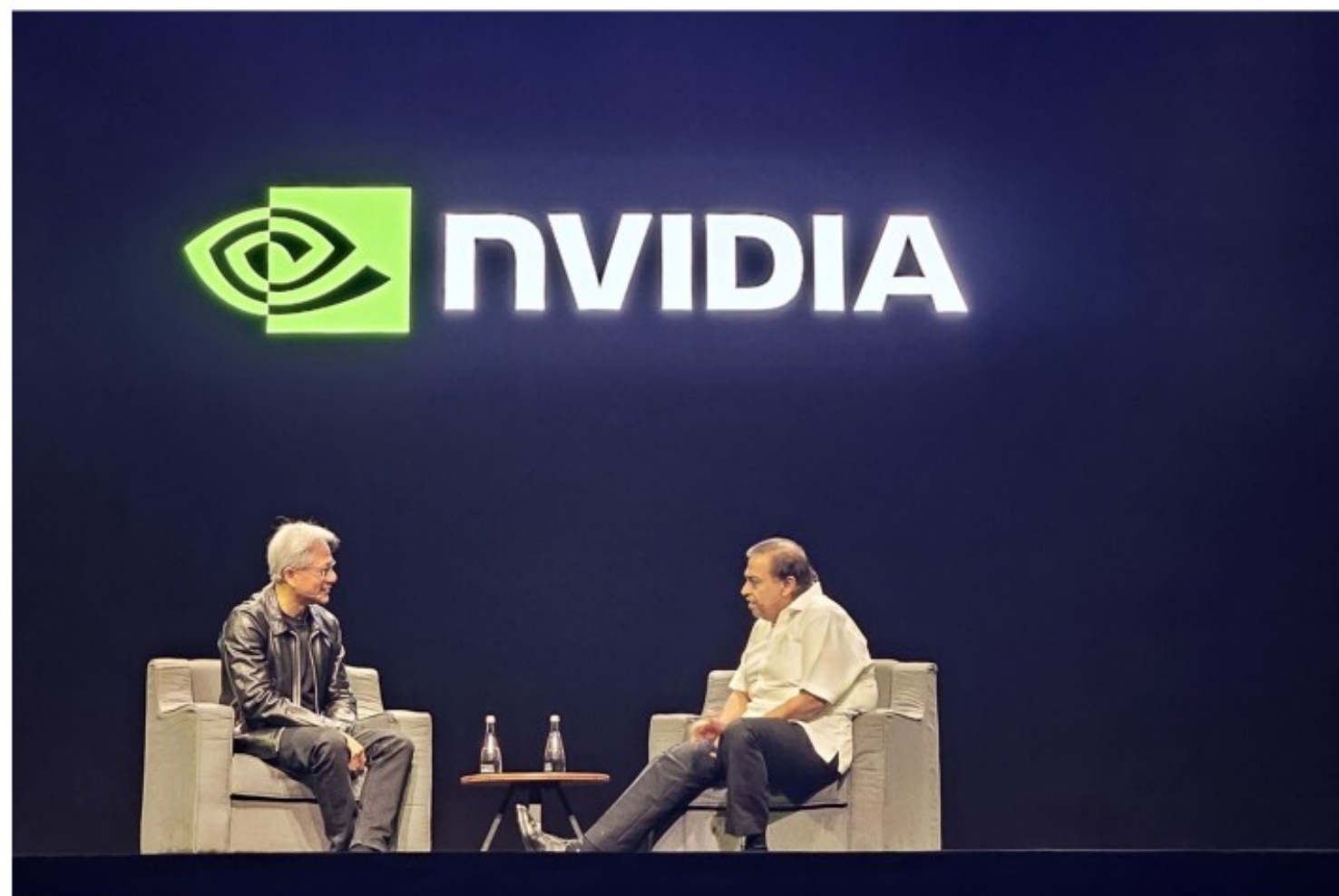
カテゴリ別 内訳

① 2 社	エネルギー・電力 Reliance Industries / Jio Adani Group（AdaniConneX）
② 3 社	半導体・電子製造 Tata Electronics（Dholera）／ Micron Technology（Sanand）／ 東京エレクトロン（TEL）
③ 8 社	DC・クラウド／ NCP Yotta Data Services ／ E2E Networks ／ L&T（Vyoma）／ Tata Communications Sify※ ／ STT GDC India※ ／ CtrlS※ ／ NTT GDC India※
④ 3 社	LLM・基盤モデル Sarvam AI ／ Ola Krutrim ／ BharatGen（IIT Bombay 主導）
⑤ 5 社	IT サービス・SI TCS ／ Infosys ／ Wipro ／ HCLTech ／ Tech Mahindra
⑥ 4 社	事業会社・実装 Flipkart（NeMo Guardrails）／ Zoho（NeMo）／ Apollo Hospitals※ ／ Lenovo※
⑦ 6 社	VC・投資／グローバル Peak XV Partners ／ Z47 ／ Elevation Capital ／ Nexus Venture Partners Accel India ／ Together AI

※ 注記（本資料の確認範囲）： Sify ／ STT GDC India ／ CtrlS ／ NTT GDC India は国内 DC オペレーターとして掲載。NVIDIA との個別提携内容は本資料では非公表（公式発表待ち）。Apollo Hospitals × NVIDIA の Clinical AI、Ola Krutrim の自社 AI チップも同様に一次ソース未確認。

報道：日本経済新聞／Bloomberg（2024年10月24日） | 制作 2026年9月

インド財閥にAI半導体 エヌビディア 対中規制で市場開拓



ジェンソン・フアン氏と
インド リライアンスCEOムケシュ・アンバニ氏
(2024年10月24日)

出所：Bloomberg, 日本経済新聞

●**米エヌビディアのCEOジェンソン・フアン**は、インドでAIインフラを構築するため、アジアの富豪ムケシュ・アンバニと提携した。エヌビディアは、インドのグジャラート州にあるリライアンスの大型データセンターで次世代GPU「Blackwell」を採用する。また、インフォシスやタタ・コンサルタンシー・サービスズとも提携する。

●人口14億人のインドは**農業や教育、製造業**でAIを活用しており、**将来的にAIの最大市場**となる可能性がある。エヌビディアや他のハイテク企業は、インドが成長市場になると見ている。リライアンスのデータセンターは2024年に稼働開始予定で、AWSやデルもBlackwellの導入を計画している。

●中国市場はNVIDIAにとって先行きが厳しい。米政府がAI半導体に対中輸出規制をかけており、同社は中国に先端品を販売できない。

●インドは優秀なIT人材と巨大な内需を抱えており、米中以外の国として有望なAI市場になる可能性がある。

2023	2024	2025	2026 上期	2026 下期
2023.09.08 Reliance × NVIDIA GH200 Grace Hopper Superchip + DGX Cloud を提供。AI-ready DC を最大 2,000MW へ。Jio の約 4.5 億ユーザーが射程。 2023.09.08 Tata × NVIDIA GH200 ベースの AI スーパーコンピュータを構築。TCS が同基盤上でアプリ開発、60 万人のアップスキル計画。	2024.09.10 Tata Electronics × 東京エレクトロン Dholera Fab （INR 91,000cr）を軸に戦略提携。Assam に別途 INR 27,000cr。 2024.10.23 – 25 NVIDIA AI Summit India (Mumbai) Zoho が NeMo 採用を発表（10/23）。Wipro が WeGA Studio を発表（10/24）。 2024.10.24 TCS が NVIDIA Business Unit を設立 AI.Cloud 傘下に専任組織。5 領域のソリューションを同時発表。 2024.10.23 – 24 Wipro ／ Zoho 相次ぐ発表 Wipro: WeGA Studio 発表 ／ Zoho: NeMo を業界特化 LLM に採用	2025.04.26 Sarvam AI が IndiaAI 第 1 号に選定 主権 LLM エコシステム構築を担当。1,200 億パラメータ級のオープンモデル開発（PIB）。 2025.11.17 HCLTech Physical AI Innovation Lab Santa Clara / Noida に開設。Omniverse ・Metropolis ・Isaac Sim ・Jetson ・Holoscan を統合。 2025.12.04 Nexus が USD 700M ファンド AI ・エンタープライズ SW ・消費者領域へ（Reuters）。	2026.02.17 – 18 Adani USD 100B / Yotta 20,736 基 / L&T GW 級 Adani： 2035 年までに USD 100B。Yotta：Blackwell Ultra 20,736 基（USD 2B）。L&T：Chennai 30MW + Mumbai 40MW。 2026.02.28 Micron Sanand 開所 インド初の後工程（OSAT）拠点。総投資 USD 2.75B。 2026.06 Meta × Reliance / Sarvam Series B Jamnagar に 168MW DC （Meta がリース）。Sarvam が USD 234M 調達（6/15）。 2026.07.15 Semicon 2.0 を閣議承認 財政枠 INR 1,27,500cr。ISM 承認済 12 案件の累計は INR 1.64 兆規模。	★ 2026.08.13 最新 L&T × Together AI インド最大級の NVIDIA B300 AI Factory を受注。B300 10,000 基を Vyoma の Chennai DC に設置。 契約規模（報道値）： USD 1.0 – 1.75B

Stanford HAI 「Global AI Vibrancy Tool」 2025 年版（2024 年データ）・絶対値ベース。インドは前年 7 位 → 3 位、日本は 9 位。

TOP 10（米中印を含む上位国）			11 - 20 位		
1	米国 United States	78.6	10	カナダ Canada	15.56
2	中国 China	36.95	11	スイス Switzerland	14.86
3	インド India	21.59	12	ルクセンブルク Luxembourg	14.73
▲ 前年 7 位 → 3 位			13	フランス France	14.63
4	韓国 South Korea	17.24	14	イスラエル Israel	14.26
5	英国 United Kingdom	16.64	15	ドイツ Germany	13.15
6	シンガポール Singapore	16.43	16	ブラジル Brazil	12.74
7	スペイン Spain	16.37	17	アイルランド Ireland	12.49
8	アラブ首長国連邦 UAE	16.06	18	フィンランド Finland	12.27
9	日本 Japan	16.04	19	サウジアラビア Saudi Arabia	12.10
日本 — 本資料の比較対象			20	ポルトガル Portugal	12.07
前年 7 位 → 3 位（+ 4 ランク） 英国（16.64）・韓国（17.24）を直接逆転 日本（16.04）は 9 位。差は約 1.3 倍			フランス 13 位・ドイツ 15 位 欧州最大の AI 大国（仏 14.63・独 13.15）より上位。 新興国・グローバルサウスでは首位。		
			読み方 36 か国・42 指標（研究開発・人材・経済・政策・インフラ・責任ある AI・世論など）の統合スコア。		

注：2024 年 11 月版（2023 年データ）では英国 3 位・インド 4 位。「3 位」は 2025 年版（2024 年データ）での順位。スコア 21.59 — 米・中の背中が見える位置：米国 78.6 の約 4 分の 1、中国 36.95 の約 6 割。絶対値は「圏外」だが、厚みと伸び率は別次元。

GPU の制約条件は「調達」ではなく「電力と冷却」に移りつつある。インドではエネルギー・コングロマリット 2 社が AI 用電源を押さえている。

Reliance Industries / Jio			Adani Group (AdaniConneX)		
NVIDIA との提携発表：2023 年 9 月 8 日			主権 AI インフラへの投資表明：2026 年 2 月 17 日		
AI-ready DC 拡張計画上限	Jamnagar DC (Meta リース)	Jio 消費者リーチ	DC 直接投資	AI インフラ経済圏の総枠	AdaniConneX 現行→目標
2,000 MW	168 MW	4.5 億	USD 100B	USD 250B	2GW → 5GW
確認された提携範囲			確認された投資範囲		
■ NVIDIA が GH200 Grace Hopper Superchip と DGX Cloud へのアクセスを提供			■ グリーン電源で駆動する AI-ready DC 容量を 2035 年までに構築 (USD 100B)		
■ 実行主体は Jio。同社の通信網・顧客基盤の上に AI アプリを展開			■ 製造・サーバ・主権クラウドサービスに追加 USD 150B、総計 USD 250B の構想		
■ Jamnagar (Gujarat) の DC は再生可能エネルギーで駆動し、淡水化した海水で冷却			■ Flipkart と 2 拠点目の高性能 AI データセンターで提携を深化		
■ Meta は同 DC を賃借。周辺で CleanMax 837MW・Fourth Partner Energy 88MW のクリーン電源を確保し、インドで合計約 1GW の新規再エネを整備			■ Google と Visakhapatnam でギガワット級 AI データセンター・キャンパスを計画		
			■ 発言者：Gautam Adani 会長		
確認範囲の注記：Jamnagar 120MW (2026 稼働) および USD 110B 7 年計画は、本資料の一次ソース確認範囲では裏付けが取れず 非公表 (公式発表待ち) として扱う。なお P.14 の DC 投資マップには、報道 (totaltele・出典 #60) ベースの計画値として掲載している。			確認範囲の注記：Adani 関連 (上) の数値は NVIDIA・Adani・報道で公表されたものを採用。Flipkart 2 拠点目・Google Visakhapatnam の規模は個別公表。		

日本企業の接点

変電・受配電設備、液冷／熱交換機器、海水淡水化、再エネ EPC、電力系統制御。いずれも日系メーカーが競争力を持つ領域である。

読み解きのポイント

インドの AI データセンターは「安価な再生可能エネルギー」を前提に設計されている。Reliance は海水淡水化冷却、Adani はグリーン電源直結という形で、電力・水・熱の統合設計が競争軸となっている。

日本企業にとっては、GPU 商流ではなくこの周辺インフラが現実的な参入点である。

インドは GPU そのものを作らない。レガシーノードの前工程と後工程（OSAT）を国内化し、AI サーバの周辺半導体とメモリを内製化する方向にある。

Tata Electronics — Dholera SIR				Micron Technology — Sanand			
前工程 Fab				後工程 OSAT			
総投資	プロセス	能力	パートナー	合計投資	開所	クリーンルーム	2026→2027
INR 91,000 cr	28-110 nm	50,000 枚 / 月	東京エレクトロン	USD 2.75B	2026.2.28	50 万 ft ² +	数千万→数億
インド初の前工程 Fab（2024.9.10 TEL と戦略提携）。Assam・Jagiroad の後工程拠点に別途 INR 27,000cr（≒ USD 3B）。TEL とは装置導入だけでなく人材育成・エコシステム構築で提携。 量産開始時期（2026 年 12 月）は非公表（公式発表待ち）。				インド初の半導体組立・試験施設。2026 年に数千万個、2027 年に数億個規模へスケールする計画。Made-in-India のメモリモジュールを Dell Technologies へ初出荷済み。			

GPU クラスタとしての計算基盤 — NVIDIA Cloud Partner（NCP）4 社			
Yotta Data Services Shakti Cloud。稼働中 10,000+ GPU。Blackwell Ultra 20,736 基（液冷）を USD 2B で展開予定、2026 年 8 月稼働目標。Navi Mumbai + Greater Noida（D2 棟 60MW）。	L&T（Vyoma） Together AI と NVIDIA B300 10,000 基の AI Factory を受注（2026.8.13）。Chennai 30MW 拡張+ Mumbai 40MW 新設。	E2E Networks TIR プラットフォーム上で NVIDIA 認定 HGX B200（InfiniBand 接続）が稼働。インド最初期の NCP であると自認。	Tata Communications GH200 ベースの AI スーパーコンピュータ。Vayu AI Cloud で NVIDIA Hopper GPU をオンデマンド提供。

読み解きのポイント — 日本企業への含意

Dholera は 28-110nm のレガシーノードであり、先端ロジックではない。したがって競合するのは台湾・韓国の先端 Fab ではなく、車載・産機・電源 IC の供給網である。

日本の半導体製造装置・材料・検査各社にとっては、東京エレクトロンが先行した「Fab 立ち上げ+人材育成」のパッケージが参照モデルになる。

Micron Sanand の稼働により、後工程の実績あるサプライヤとしてインドが台頭しつつある点も見落とせない。

NVIDIA Cloud Partner（NCP）が GPU を「国内に置く」役割を担う。データを国外に出さない主権クラウドとしての位置づけが共通している。

事業者 / サービス名	GPU / アーキテクチャ	拠点・電力容量	確認された特徴
Yotta Data Services Shakti Cloud L&T Vyoma Data Centre E2E Networks TIR platform Tata Communications Vayu AI Cloud	H100（インド初納入） Blackwell Ultra 20,736 基（液冷・計画） NVIDIA B300 × 10,000 基 （Together AI 向けホスティング） NVIDIA 認定 HGX B200 InfiniBand 接続で稼働中 GH200 Grace Hopper（スパコン） NVIDIA Hopper GPU（Vayu）	Navi Mumbai（2GW まで拡張可） Greater Noida D2 棟 60MW Chennai 30MW へ拡張 Mumbai 40MW 新設 国内複数拠点 （個別容量は非公表） 国内 DC 網＋グローバル回線 （個別容量は非公表）	Hiranandani グループ傘下。NVIDIA が公式に Sovereign AI Partner として掲載。稼働中 10,000+ GPU。IndiaAI Mission へ B300 10,000 基以上をコミット 2026.8.13 に「インド最大級の NVIDIA B300 AI Factory」を受注と公表。EPC の実績を DC 事業に転用した垂直統合型。報道ベースの契約規模は USD 1.0–1.75B 上場企業。インド最初期の NVIDIA Cloud Partner と自認。TIR は学習・推論の両用途を単一プラットフォームで提供 第 1 期を年末に完了し、第 2 期で Blackwell GPU へ拡張する方針を公表。NIM / Omniverse / Isaac を統合。IZO Cloud / CloudLyte を Vayu Cloud / Vayu Edge へ改称

国内 DC オペレーターの層（コロケーション基盤）			
Sify 国内 DC ・ネットワーク	STT GDC India ハイパースケール DC	CtrlS Tier-4 DC 運営	NTT GDC India 日系。国内 DC 網を保有

確認範囲の注記：これら 4 社は AI ワークロードの受け皿となる国内 DC 事業者として掲載しているが、NVIDIA との個別提携の内容・GPU 規模は本資料の一次ソース確認範囲では非公表（公式発表待ち）である。

日本企業の接続点

- ① 液冷・空調・受配電：Blackwell Ultra は液冷前提。熱設計は日系の得意領域。
- ② DC 建設 EPC：L&T が自ら建設まで担う垂直統合モデルへの部材供給。
- ③ GPU 時間の調達：日系 GCC が Yotta / E2E から GPU を時間借りして PoC を回す形が現実的。

3 社がいずれも NVIDIA NeMo / Nemotron / NIM を採用し、インド 22 言語に対応する主権 LLM を開発している。

Sarvam AI IndiaAI Mission 選定 第 1 号（2025.4.26）		Ola Krutrim GPU-as-a-Service + 自社モデル		BharatGen — PARAM 2 政府主導の主権 LLM（IIT Bombay 主導）	
学習 H100	公開モデル	提供中の GPU	InfiniBand 帯域	アーキ	言語
4,096+	30B / 105B	A100 / H100	3.2 Tbps	MoE 17B	22 言語
対応言語	Series B	VAST Data	低遅延 Ethernet	政府支援額	学術機関
22 言語	USD 234M	200 Gbps	100 Gbps	INR 1,235cr	10 機関
採用技術： NVIDIA Nemotron ・ NeMo ・ NIM ・ Cloud Functions 。 Megatron-LM で 3B / 30B / 100B をスクラッチ学習。 クラウド： Yotta（NCP）上の H100。 本番導入： UIDAI（Aadhaar）のリアルタイム音声フィードバック。		自社 AI チップ（2026 年目標） ・ Lenovo との提携： 本資料の確認範囲では公式一次ソース未確認 → 非公表（公式発表待ち）。		採用技術： 事前学習に NVIDIA NeMo フレームワーク、事後学習に NeMo RL ライブラリ（NVIDIA 自身が確認）。 提携： Larsen & Toubro および NVIDIA と戦略提携。 特徴： ゼロから構築された政府支援の完全国産モデル。	

3 社に共通する構造 — NVIDIA ソフトウェアスタックの標準化

- NeMo 事前学習・事後学習の共通フレームワーク。3 社すべてが採用。
- Nemotron Sarvam ・ E2E が採用するオープンモデル系列。
- NIM 推論マイクロサービス。本番配備の標準形。
- Megatron-LM Sarvam が大規模分散学習に使用。
- NeMo RL BharatGen が PARAM 2 の事後学習に使用。

読み解きのポイント

インドの主権 LLM は「英語モデルの翻訳」ではなく、22 言語をゼロから学習している点に特徴がある。
日本企業にとっての示唆は、多言語・多方言を前提とした音声 UI の実装知見が、そのまま東南アジア・アフリカ市場への横展開資産になりうるという点である。

IT サービス大手 4 社は、いずれも NVIDIA のスタックを自社プラットフォームに組み込む形で AI サービス化を進めている。日系企業が最初に接触するのはこの層である。

企業	自社プラットフォーム名	採用している NVIDIA 技術	確認された重点領域・数値
TCS	NVIDIA Business Unit AI.Cloud 傘下・2024.10.24 設立	NVIDIA AI Enterprise Omniverse / NIM	Manufacturing AI for Industrials / AI Spectrum for BFSI / Cognitive Visual Receiving / AI-Native Telco / Autonomous Vehicle Platform の 5 領域。60 万人のアップスキル計画
Infosys	Infosys Agentic Foundry Infosys Topaz™ の一部	Enterprise AI Factory 検証済設計 RTX PRO Servers / Spectrum-X Ethernet	NVIDIA AI Enterprise のモデル・ツール・ランタイム・GPU システム群を Topaz に取り込み、企業の生産性向上サービスとして提供
Wipro	WeGA Studio Wipro Enterprise Generative AI	NVIDIA AI Enterprise NIM Agent Blueprint	2024.10.24 発表。NVIDIA AI Summit India 2024 （10/23-25、Mumbai・Jio World Convention Centre、Booth P3）に出展
HCLTech	Physical AI Innovation Lab Santa Clara / Noida ・2025.11.17	Omniverse / Metropolis Isaac Sim / Jetson / Holoscan	自社の物理 AI 群（VisionX / Kinetic AI / IEdgeX / SmartTwin）と NVIDIA スタックを組み合わせ、製造・エッジ領域を狙う

スタートアップ層 — NVIDIA Inception

Inception 参加の印 AI スタートアップ

Inception 全体に占める印の比率

国別順位（英国が 6% で 4 位）

4,000+

7%

3 位

NVIDIA 自身が「インドの AI スタートアップのうち 4,000 社超がすでに Inception プログラムに参加している」と公表。スタートアップ支援は VC 連携（P.30）と一体で運用。

その他の実装プレイヤー

Tech Mahindra：通信事業者（CSP）向けに Level 4+ 自律ネットワークの推論エージェント。

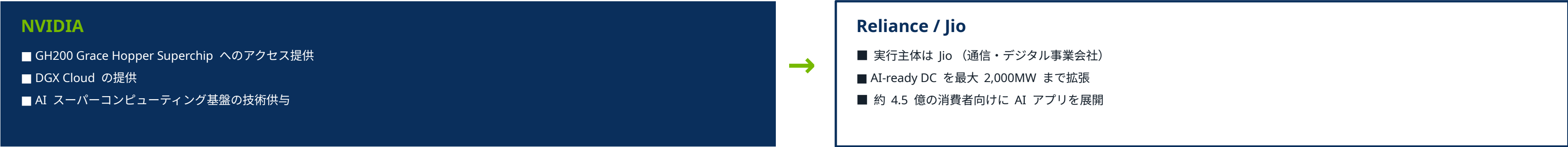
Flipkart：NeMo Guardrails を AI 接客に統合し安全性を確保。

Zoho：NeMo と Hopper GPU で業界特化 LLM を構築。NVIDIA 技術に USD 1,000 万超を投資済み、翌年さらに USD 1,000 万を計画。

確認範囲の注記：「米 AI サービス市場規模 USD 10-12B」「AI スタートアップ 1,500 社超」「NVIDIA Inception インド 600 社」については、本資料の一次ソース確認範囲では裏付けが取れなかった。NVIDIA 公式が明示しているのは Inception 参加 4,000 社超・国別 3 位（7%）であり、本資料ではその値のみを採用する。

発表日	提供される計算基盤	DC 拡張計画（上限）	Jio 消費者リーチ
2023.9.8	GH200	2,000 MW	約 4.5 億
NVIDIA Newsroom 公式発表	Grace Hopper Superchip + DGX Cloud	AI-ready データセンター容量	AI アプリの配信対象人口

提携の構造 — 誰が何を担うか



Tata は単一の提携ではなく、半導体・クラウド・実装の 3 層を別会社で押さえている。2023 年 9 月 8 日の NVIDIA 提携が起点。

LAYER 3 — DC ・クラウド／Tata Communications

AI スーパーコンピュータ（GH200 Grace Hopper）／Vayu AI Cloud（NVIDIA Hopper GPU）

- 次世代 NVIDIA GH200 Grace Hopper Superchip を搭載した AI スーパーコンピュータを NVIDIA と共同構築。
- 第 1 期は年末に完了予定、第 2 期（2025 年）で Blackwell GPU へ拡張する方針。
- 既存の IZO™ Cloud / CloudLyte を Vayu Cloud / Vayu Edge へ改称。NIM / Omniverse / Isaac を統合。
- パブリック／プライベート／オンプレを束ねる Cloud Fabric として設計。

LAYER 5 — 実装・アプリ／TCS

NVIDIA Business Unit（2024.10.24） — AI.Cloud 事業部門の傘下に NVIDIA 専従組織を新設

- NVIDIA AI Enterprise / Omniverse / NIM 上に展開する 5 領域：
 - ① Manufacturing AI for Industrials
 - ② AI Spectrum for BFSI（金融）
 - ③ Cognitive Visual Receiving
 - ④ AI-Native Telco
 - ⑤ Autonomous Vehicle Platform

60 万人
Upskilling
公表対象人数

LAYER 2 — 半導体／Tata Electronics

Dholera Fab 総投資	Assam 後工程	対象プロセス	生産能力	東京エレクトロン（TEL）との提携
INR 91,000cr	INR 27,000cr	28–110 nm	50,000 枚 / 月	2024.9.10、New Delhi にて戦略提携。装置導入にとどまらず半導体エコシステム全体の育成を目的。

Tata Group の垂直統合構造



半導体を作る → GPU を置き・繋ぐ → 業種別に実装する／Tata は半導体を作る会社・GPU を置く会社・業務に実装する会社がすべてグループ内に揃う唯一のプレイヤー。TEL 先行事例から、日本企業にとっては Layer 2 からの入口が具体的。

組織新設 2024.10.24 Santa Clara / Mumbai にて発表	組織名 NVIDIA Business Unit AI.Cloud 事業部門の傘下	同時発表のソリューション 5 領域 製造・金融・物流・通信・自動車	人材アップスキル計画 60 万人 Tata × NVIDIA 提携時に公表
--	--	--	--

NVIDIA AI Enterprise / Omniverse / NIM 上に展開する 5 つのソリューション				
① 製造業 Manufacturing AI for Industrials 産業向け AI。日系製造業と最も接点に近い領域。	② 金融（BFSI） AI Spectrum for BFSI 銀行・金融・保険向けの AI ソリューション群。	③ 物流・小売 Cognitive Visual Receiving 画像認識による入荷検品の自動化。	④ 通信 AI-Native Telco 通信事業者向けの AI ネイティブな運用基盤。	⑤ 自動車 Autonomous Vehicle Platform 自動運転向けの開発・検証プラットフォーム。

技術基盤の内訳
企業向け AI ソフトウェア基盤。5 領域すべての土台。 デジタルツイン基盤。製造・物流領域で活用。 推論マイクロサービス。Agentic AI の実行基盤。

起点は 2023 年 9 月 8 日の Tata × NVIDIA 提携。TCS はそこで構築される AI 基盤の上に生成 AI アプリケーションを開発する役割を担い、あわせて 60 万人規模のアップスキルを計画すると公表された。

確認範囲の注記／以下の項目は本資料の一次ソース確認範囲では該当記述を確認できず、非公表（公式発表待ち）として扱う：

- TCS における NVIDIA RTX PRO の採用
- TCS における NVIDIA Spectrum-X の採用
- 「リテール」を独立領域とする記述／※ RTX PRO Servers と Spectrum-X は Infosys の公式記述で確認されている（P.25 参照）。企業を取り違えないよう注意。

日本企業への含意 TCS は日系企業の既存取引先である可能性が最も高いインド企業。すでに TCS と契約がある企業にとっては、NVIDIA Business Unit という窓口が新設されたという事実自体が実務的な意味を持つ。特に Manufacturing AI for Industrials と Autonomous Vehicle Platform は、日本の製造業・自動車産業の課題領域と直接重なる。

IndiaAI Mission — 5 つの主要数値

IndiaAI Mission 総予算枠	登録済み GPU	2026 年末目標	計算コスト補助率	承認済みプロジェクト
INR 10,372cr	38,000+	100,000	最大 40%	190 件
(≒ USD 1.25B / 5 年)	(2026.3 時点)	GPU 数目標 (約 3 倍)	対象利用者への料金割引	(2026.3 時点)

IndiaAI Compute Portal の構造



- 官民パートナーシップ (PPP) 方式で民間の GPU を国が束ねる仕組み
- Yotta は NVIDIA B300 10,000 基以上を IndiaAI 向けにコミット済み
- 対象利用者は最大 40% 減額された料金で計算資源にアクセス可能
- 報道では利用率の低さ (需要不足) が課題として指摘されている

半導体政策 — Semicon 2.0

Semicon 2.0 財政枠	ISM 承認済 12 案件投資総額 (6 州)
INR 1,27,500cr	INR 1.64 兆
2026.7.15 閣議承認 (≒ USD 132.3 億相当)	うち Dholera Fab = INR 91,526cr (PIB 表記)

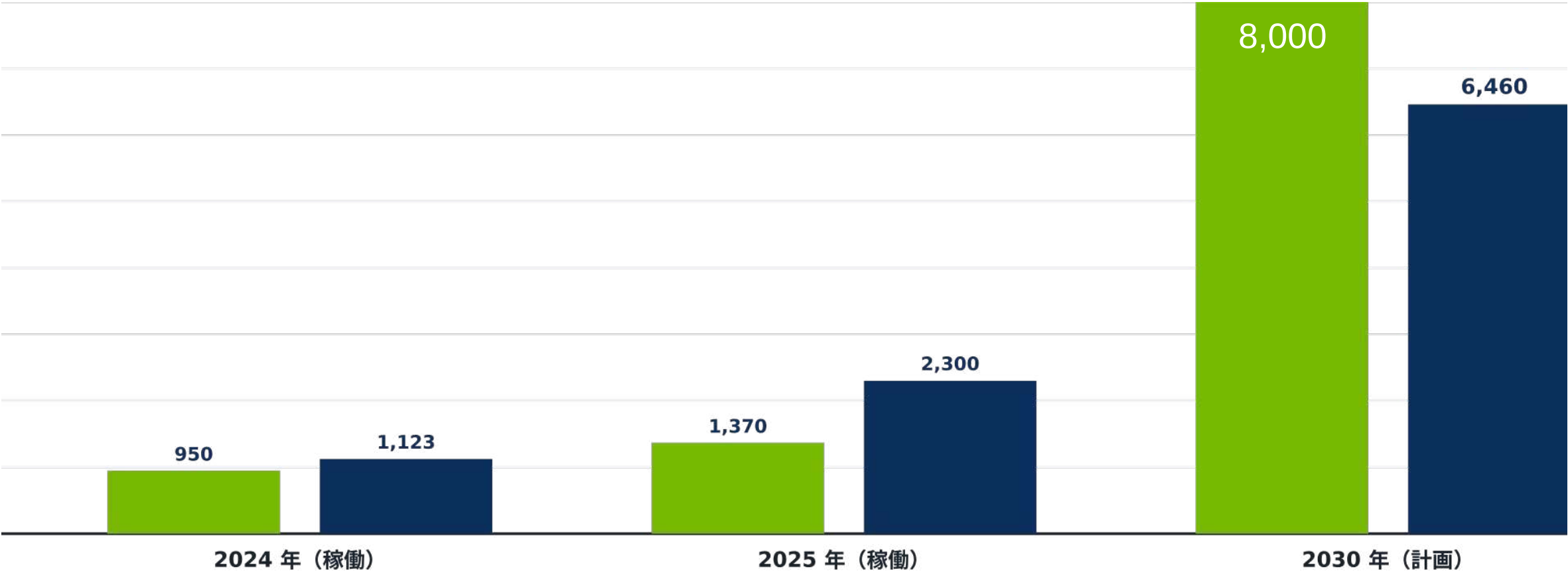
対象ノードは 110nm ~ 28nm、計画能力は 月産 50,000 枚。
AI 政策と半導体政策は別の枠組みだが、いずれも「国内で計算基盤を持つ」という同じ方向を向いている。

稼働容量では現在も日本が上位にある。しかし計画容量では 2030 年にインド 8,000MW が日本 6,460MW を上回る。これが本資料で見た Layer 1-3 の投資が向かう先である。

データセンター IT 負荷容量（MW） — インド vs 日本 — 2024 / 2025 / 2030

縦軸＝線形目盛／ 2030 年の値は事業者コミットメントに基づく計画容量（Wood Mackenzie 12GW／Bernstein・S&P 8-10GW／AirTrunk 5GW の中位）であり、確定容量ではない。

■ インド ■ 日本



成長率で見た逆転の構造

インド 2024→2030

約 8.4 倍

CAGR 約 42%

日本 2024→2030

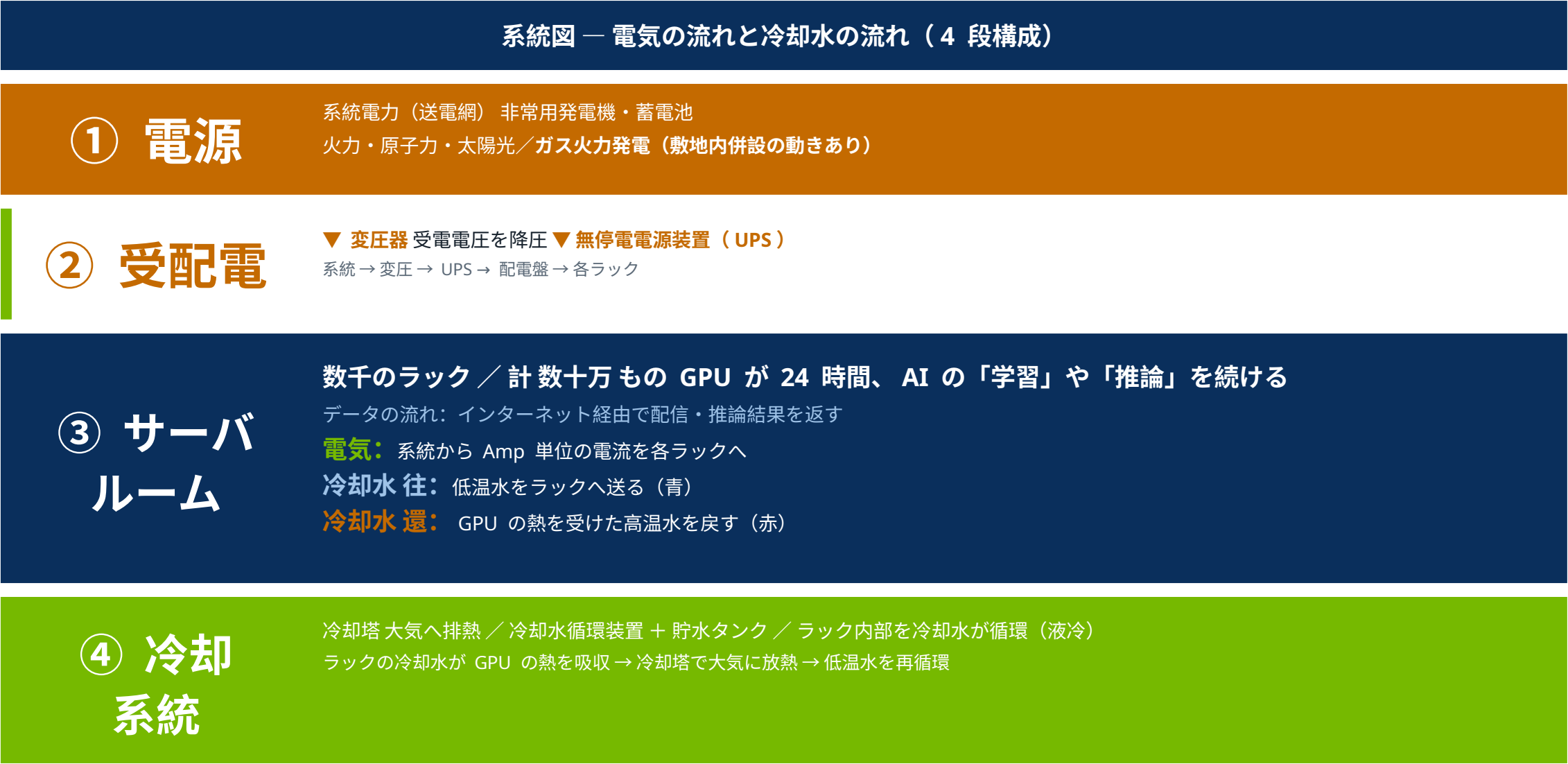
約 4.7 倍

参考：AI データセンターの電力容量（稼働分・GW） — 主要国比較

国・地域	2026 年 (GW)	2031 年 予測 (GW)	増加幅
米国	8.2	26.4	+ 18.2 GW（約 3.2 倍）
中国	3.1	10.3	+ 7.2 GW（約 3.3 倍）
欧州	3.5	9.7	+ 6.2 GW（約 2.8 倍）
日本	1.0	2.6	+ 1.6 GW（約 2.6 倍）

米 ABI リサーチ調べ。日本の 2031 年予測 2.6GW は、インドの 2030 年計画 8.0GW の約 3 分の 1 にあたる（両者は出所・定義が異なるため厳密な同一基準の比較ではない）。

AI データセンターは「重厚長大産業」に近い設備集約型の構造を持つ。ラック 1 本で約 10 万 W —— 「空冷」が効かず「液冷」が前提になる。



ラック 1 本の諸元

■ 幅 60cm ／高さ 2m 強／奥行 1m 強
■ 重さ 1.5 トン前後／価格は数億円
■ NVIDIA の最新システムでは 計 72 個の GPU が 1 ラックに組み込まれる

GPU からすさまじい発熱

GPU 1 個最大消費電力（B300）
1,400W
ラック全 GPU 最大消費電力
1,400W × 72 ≒ 10 万 W

参考：電気ストーブ 1 台
1,000W

電気ストーブ 100 台分に相当。「空冷」は効かず「液冷」で対応する水準。

施設全体では原発 1 基分 — SpaceX 「コロッサス 2」（米テネシー州）は IT 機器だけで約 1GW。

構造上の位置と日本企業の接続点			
構造上の位置	主要な設備	本資料レイヤー	日本企業の接続点と確認案件
① 電源	ガス火力発電／非常用発電機／蓄電池	Layer 1	Reliance (Jamnagar 168MW ・再エネ併設)、Adani (5GW DC ／USD 100B) が「敷地内発電併設」型
② 受配電	変圧器／UPS／配電盤	Layer 1 重電	三菱重工 × NVIDIA （P.35）。容量が MW 単位で決まる ⇒ L&T Chennai 30MW ・Mumbai 40MW が MW 単位での引き合い
④ 冷却	冷却塔／CDU／貯水タンク／液冷配管・熱交換器	Layer 1 熱管理	最も直接的な接続点。Yotta 20,736 基・L&T B300 10,000 基はすべて液冷前提
⑤ 建屋・施工	建屋躯体／ラック搬入据付／配管・電気工事	Layer 3 DC 建設	ラック 1.5t が数千本入る前提の構造設計・搬入計画。L&T の設計・建設・運用まで垂直統合（P.12）

日本企業が NVIDIA と提携を発表した 7 分野を、本資料で一次ソースを確認できたインド側パートナーと突き合わせた。7 分野のうち 2 分野は、インド側の相手を特定できなかった。

分野	日本側の提携企業（添付資料より）	インド側の確認済み対応先	有望度	本資料での根拠／接続レイヤー
データセンター	三菱重工業（7011）	Yotta / L&T / E2E / Tata Comm / Adani / Reliance	◎	Layer 1-3。Yotta Blackwell Ultra 20,736 基、L&T B300 10,000 基・Chennai 30MW + Mumbai 40MW、Adani USD 100B。液冷前提で受配電・熱交換の引き合いが直接発生する
オープン型 AI モデル	NTT データ（9432）・日立（6501）・サカナ AI	Sarvam AI / BharatGen	◎	Layer 4。Sarvam は 30B / 105B をオープン公開・22 言語対応、BharatGen PARAM 2 = MoE 17B を NeMo で事前学習。双方がオープン型で多言語実装の知見が共通資産になる
金融	みずほ銀行（みずほ FG・8411）	TCS（BFSI 向け AI）	○	Layer 5。TCS は NVIDIA Business Unit の 5 領域の一つに BFSI を明示。既に TCS と取引のある邦銀は追加交渉のコストが低い
ロボット	東京エレクトロン（8035）	HCLTech（Physical AI Lab） Tata Electronics（TEL 提携先）	○	Layer 5 / 2。HCLTech が Omniverse・Isaac Sim・Jetson を統合。IFR：インドの年間設置 9,120 台（日本 44,500 台）。※ TEL の確認済み案件は Dholera Fab 提携（Layer 2）で入口が異なる
モビリティ	トヨタ（7203）	TCS（自動運転向けプラットフォーム）	△	Layer 5。TCS が自動運転向けプラットフォームを提供と公表。ただし日系 OEM × インド × NVIDIA の個別案件は本資料の確認範囲では未確認
ヘルスケア	アステラス製薬（4503）・第一三共（4568）・キヤノン（7751）・富士フイルム HD（4901）	確認できず	△	Apollo Hospitals × NVIDIA の Clinical AI は一次ソース未確認。NVIDIA 公式の Apollo は米 Apollo Global Management（コンピュータ金融）で別法人 → 非公表（公式発表待ち）
造船	川崎重工（7012）	該当なし	×	インドの造船分野における NVIDIA 提携パートナーを、本資料の確認範囲では確認できなかった → 非公表（公式発表待ち）。日本側の分野をそのまま投影できない典型例

優先順位 — 短期に動かすなら 3 つ

1. DC 受配電・液冷（三菱重工型）

Yotta の 2026 年 8 月稼働目標、L&T の Mumbai 40MW が直近の引き合い。
Layer 1-3。

2. オープン型モデル（NTT データ・サカナ AI 型）

Sarvam / BharatGen は重みが公開されており、検証だけなら提携交渉が不要。
Layer 4。

3. 半導体前工程（東京エレクトロン型）

実績のある唯一の日系モデル。Dholera の量産時期の公式発表が受注の起点。
Layer 2。

有望度の分布と結論

◎ 2：DC / モデル（Layer 1-4） / ○ 2：金融 / ロボット（Layer 5・2） / △ 2：モビリティ・ヘルスケア / × 1：造船（相手不在）
日本側 7 分野は消費財から重工業まで広く分散するが、インド側で一次ソースを確認できる相手はデータセンターと基盤モデルに偏在する。分野ではなくレイヤーで発想し、◎ の 2 分野から入る。

NVIDIA エコシステムは、日本企業にとって「インド企業と話すための共通言語」として機能する。技術用語（NeMo・NIM・NCP・AI Factory）が標準化されているため、商談の前提を揃えやすい。

① 商社経由

向いている企業：インド拠点を持たない製造業・中堅企業

接続先：Layer 1-2（電力・冷却・製造装置）

Reliance の Jamnagar、Adani の DC、Tata の Dholera Fab へ、受配電・液冷・海水淡水化・製造装置を供給する商流を商社経由で構築。
先行事例：東京エレクトロンが Tata Electronics と 2024.9.10 に締結した戦略提携は、装置販売にとどまらずエコシステム育成まで含む形をとった。

② GCC 経由

向いている企業：既にインドに開発拠点を持つ企業

接続先：Layer 3（GPU クラウド）

自社の GCC（グローバル・ケイパビリティ・センター）が Yotta の Shakti Cloud や E2E の TIR から GPU を時間単位で調達し、自社で GPU を買わずに PoC を回す。
利点：E2E では HGX B200 がすでに稼働しており、最新世代での検証を短期間で開始できる。

③ JV・出資

向いている企業：CVC を持つ大企業・長期戦略を持つ企業

接続先：Layer 4（LLM・スタートアップ）

VC 連携（Peak XV・Accel・Nexus 等）や Inception 参加企業への出資・JV 設立。
参照スキーム：Accel は Google と組み、インドの AI スタートアップへ 1 社あたり最大 USD 200 万を共同投資。HCLTech は Sarvam AI の Series B をリード（USD 150M）した。

④ PoC 発注

向いている企業：中小企業・事業部単位で動く組織

接続先：Layer 5（IT サービス）

TCS / Infosys / Wipro / HCLTech に自社の業務課題を PoC として発注。すでに取引がある企業なら追加交渉のコストが低い。
選び分け：製造現場の自動化なら HCLTech、社内エージェント基盤なら Infosys、業種横断なら TCS（NVIDIA BU）。

自社の強み × 接続レイヤー 対応表

- Layer 1：Reliance・Adani・L&T の DC 建設案件。液冷が前提の Blackwell Ultra / B300 世代が商機。
- Layer 2：Tata Dholera（28-110nm・月産 5 万枚）、Micron Sanand（OSAT）。
- Layer 3：NTT GDC India など日系 DC 事業者との連携。NCP 各社への部材供給。
- Layer 4：Sarvam の 22 言語音声 UI（UIDAI 実装）は、東南アジア展開の参照モデル。
- Layer 5：計算資源が余剰気味の環境では、実用ユースケースを持つ側が有利。

結論 — 「NVIDIA エコシステムを通訳として使う」

インド企業との商談で最も時間を要するのは、前提条件のすり合わせである。しかし 31 社はいずれも NeMo・NIM・NVIDIA Cloud Partner・Enterprise AI Factory という共通の技術語彙。日本企業はこの語彙を先に理解しておけば、「何を作るか」ではなく「どの構成で作るか」から議論を始められる。これが、本資料が示す最も実務的な示唆である。

各社が公表した目標時期のみを時系列に並べたもの。達成の可否について本資料は論評しない。時期が公表されていない項目は「時期未公表」と明記。

タイムライン — 2026 Q3（現在地）／ 2026 Q4 ／ 2027 上期 ／ 2027 Q3 以降			
2026 Q3（現在地）① Yotta — Blackwell Ultra 群 液冷 NVIDIA Blackwell Ultra 20,736 基（投資 USD 2B）が Greater Noida の 60MW D2 棟で稼働開始する目標。	2026 Q3 ② L&T × Together AI 契約締結済（2026.8.13）： B300 10,000 基を Vyoma の Chennai DC に設置する大型受注。以降は建設・搬入フェーズに移行。	2026 Q3 ③ E2E — HGX B200 稼働中： NVIDIA 認定 HGX B200（InfiniBand）が TIR 上ですでに提供中。	2026 Q4 ④ IndiaAI — GPU 10 万基 現行 38,000 基超から 100,000 基へ約 3 倍化する目標。IndiaAI Mission CEO が公表。
2026 Q4-2027 上期 ⑤ Micron Sanand — 量産拡大 継続中。2026 年に数千万個の組立・試験を見込み、2027 年に数億個規模へスケールする計画。	2026 Q4 ⑥ Yotta → IndiaAI コミット 方針公表済： IndiaAI Mission 向けに NVIDIA B300 を 10,000 基以上提供することを表明済み。	時期未公表 ⑦ L&T — Mumbai 40MW 新設 計画（時期未公表）： Chennai 30MW 拡張とあわせた初期展開。個別の稼働時期は公表されていない。	時期未公表 ⑧ Tata Dholera — 量産開始 計画（時期未公表）： 28-110nm／月産 50,000 枚の計画能力。「2026 年 12 月量産」は一次ソース未確認のため非公表扱い。
時期未公表 ⑨ Reliance Jamnagar — 168MW 計画（時期未公表）： Meta がリースする 168MW DC。「120MW・2026 年稼働」は一次ソース未確認（報道計画値は P.14）。	中長期（～2035）⑩ Adani — USD 100B / 5GW AdaniConneX を 2GW → 5GW へ。Google との Visakhapatnam キャンパスも並行。	中長期（時期未公表）⑪ Reliance — 2,000MW 構想 AI-ready DC の拡張計画上限。2023 年 9 月の NVIDIA 提携時に公表。	政策枠組み ⑫ Semicon 2.0 の執行 承認済（2026.7.15）： 財政枠 INR 1,27,500cr。承認済 12 案件の投資総額は INR 1.64 兆規模。

確認範囲の注記：「日印 AI 共同声明フォローアップ（人材 500 人受入・2030 年目標）」および「共同声明 2026.7.2」については、本資料の一次ソース確認範囲では該当する公式文書を確認できなかったため 非公表（公式発表待ち）として扱い、本マイルストーンには計上していない。

日本企業が今後 12 ヶ月で確認すべき 3 点

- ① Yotta の Blackwell Ultra 群が実際に稼働したか — 稼働すれば、インドで最新世代 GPU を時間借りできる環境が整う。
- ② IndiaAI の GPU 数が 10 万基に到達するか — 到達すれば、補助価格での計算資源がさらに潤沢になる。
- ③ Tata Dholera の量産時期が公式に公表されるか — 日系の半導体装置・材料各社にとって、受注タイミングを左右する。